

第3 決算の概要

1 決算の状況について

(1) 決算規模と収支状況

平成22年度一般会計の歳入決算額は7,246億3,247万353円で、前年度の7,720億3,980万3,160円に比べ、474億733万2,807円(6.1%)の減少となった。また、歳出決算額においても、平成22年度は7,038億3,523万5,353円で、前年度の7,546億3,316万6,092円に比べ、507億9,793万739円(6.7%)の減少となっている。

歳入と歳出の決算額は、ともに3年ぶりの減少となり、その主な要因は、国の雇用・経済対策に係る臨時交付金の減少による国庫支出金の減となっている。

歳入歳出差引額は207億9,723万5,000円となっており、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を差し引いた実質収支額は60億7,886万4,753円の黒字となっている。

また、22年度の実質収支額から21年度の実質収支額15億6,535万5,011円を差し引いた単年度収支額では45億1,350万9,742円の黒字となり、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金165億6,274万7,974円、地方債繰上償還金1億2,200万円を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額4億3,100万3,027円を控除した実質単年度収支額は207億6,725万4,689円の黒字となっている。単年度収支も3年ぶりの黒字となっており、昨年赤字となった一般会計の実質単年度収支も今年度黒字に転換している。

なお、一般会計の実質収支額60億7,886万4,753円のうち30億4,000万円は、23年度に財政調整基金へ積み立てている。

一方、特別会計の歳入決算額は1,293億4,437万7,850円で、前年度に比べて1,052億4,093万4,080円(436.6%)の増加、歳出決算額は1,255億1,244万3,258円で、前年度に比べて1,050億8,715万8,302円(514.5%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は38億3,193万4,592円となっており、実質収支額は36億1,604万4,132円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は2億1,097万6,779円の黒字となっている。

〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会計別	年度	最終予算額		歳入決算額		歳出決算額	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
一般会計	平成22年度	円 748,553,019,259	% 6.6	円 724,632,470,353	% 6.1	円 703,835,235,353	% 6.7
	平成21年度	801,365,724,430	7.1	772,039,803,160	7.1	754,633,166,092	7.5
特別会計	平成22年度	130,680,475,461	404.6	129,344,377,850	436.6	125,512,443,258	514.5
	平成21年度	25,896,092,000	8.2	24,103,443,770	1.5	20,425,284,956	3.0
計	平成22年度	879,233,494,720	6.3	853,976,848,203	7.3	829,347,678,611	7.0
	平成21年度	827,261,816,430	6.5	796,143,246,930	6.7	775,058,451,048	7.3

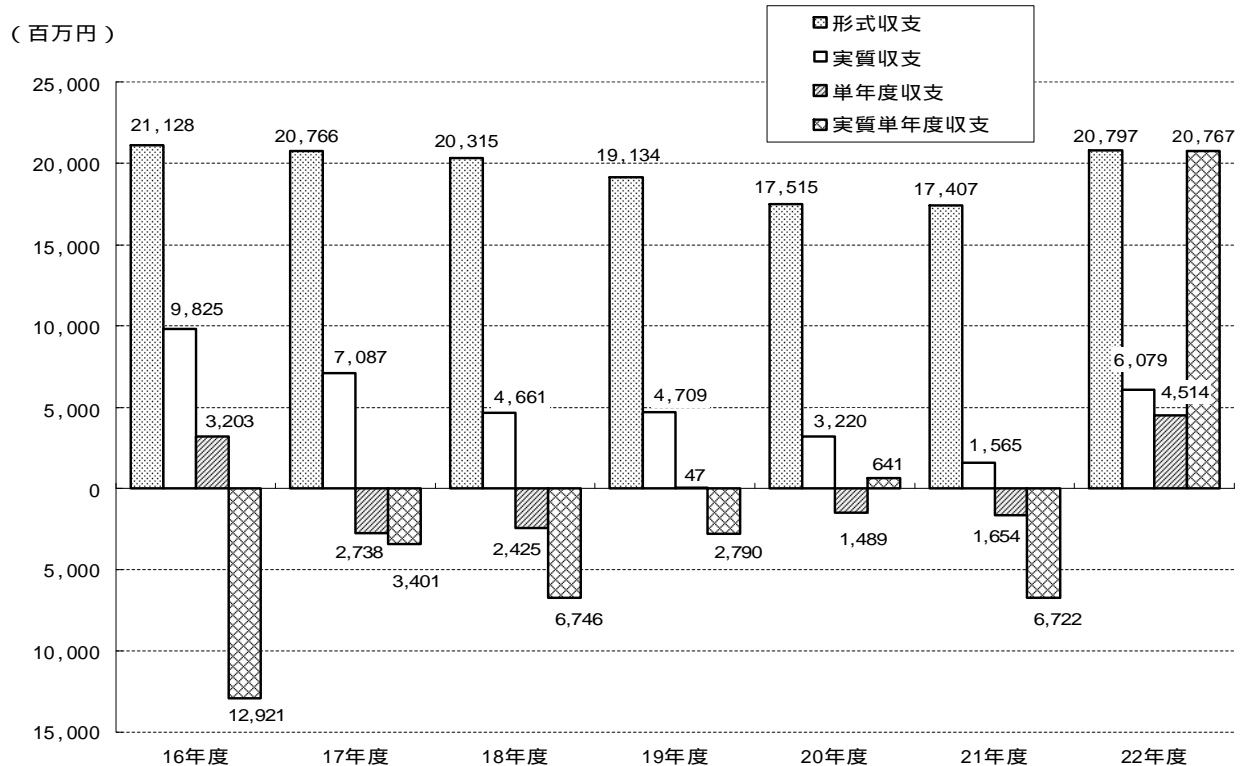
〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	724,632,470,353	129,344,377,850	853,976,848,203
歳 出 総 額	(B)	703,835,235,353	125,512,443,258	829,347,678,611
歳入歳出差引額	(C)=(A)-(B)	20,797,235,000	3,831,934,592	24,629,169,592
翌年度へ繰り越して使用するべき財源	計 (D)	14,718,370,247	215,890,460	14,934,260,707
	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	14,111,072,502	215,890,460	14,326,962,962
	事故繰越し繰越額	607,297,745	-	607,297,745
実質収支額	(E)=(C)-(D)	6,078,864,753	3,616,044,132	9,694,908,885
平成21年度実質収支額	(F)	1,565,355,011	3,405,067,353	4,970,422,364
平成22年度単年度収支額	(E)-(F)	4,513,509,742	210,976,779	4,724,486,521
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		3,040,000,000	-	3,040,000,000

(注) 1 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用するべき財源を控除した額である。

2 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を控除した額である。

（参考）一般会計決算の収支の推移



(注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を控除した額である。

2 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を控除した額である。

(2) 会計別歳入歳出決算の概要

ア 一般会計

(ア) 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 27.9%、地方交付税 20.0%、国庫支出金 12.6%、県債 20.4%が大きく、これらを合わせると 80.9% (前年度 84.1%) となっている。特に、前年度の県税が 27.1%、地方交付税が 16.7%、であることから、本年度では県税、地方交付税の歳入決算額に占める割合が増加している。一方、国庫支出金と県債は前年度の国庫支出金が 17.0%、県債は 23.3% であることから割合が減少している。

割合を増やした県税については、景気の低迷による個人所得の減に伴い個人住民税が減収になったことにより、前年度より総額では 72 億 8,165 万 2,088 円(3.5%) 減少している。

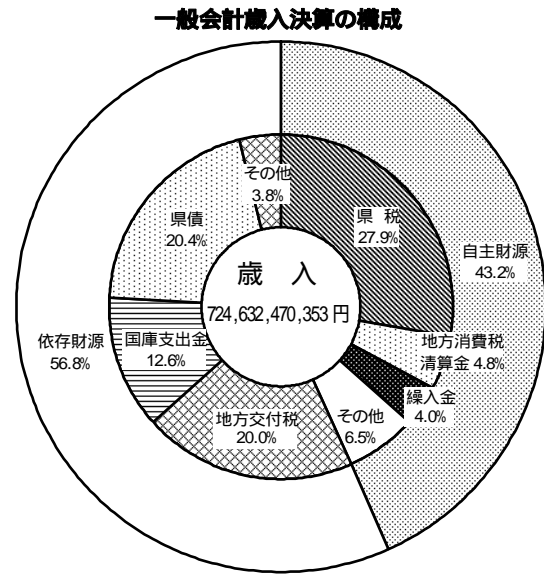
地方譲与税については、法人事業税の一部国税化に伴い創設された地方法人特別譲与税が平年ベース化したことにより、240 億 7,454 万 2,393 円となり、前年度より 112 億 5,774 万 3,629 円(87.8%) 増加している。

また、地方交付税は地方財政計画における総額の増加などに伴い 1,451 億 2,587 万 5,000 円で、前年度より 159 億 4,580 万 3,000 円(12.3%) 増加している。

さらに、国庫支出金は、雇用・経済対策に係る臨時交付金の減少などにより、前年度より 400 億 7,383 万 3,990 円(30.6%) 減少し、910 億 2,066 万 9,197 円となっている。

一方、県債については、減収補てん債(特例分)や借換債の減等により 1,479 億 6,017 万 7,000 円となり、前年度より 316 億 1,913 万 3,000 円(17.6%) 減少している。

平成 22 年度の歳入決算額 7,246 億 3,247 万 353 円は、前年度より 474 億 733 万 2,807 円(6.1%) 減少している。内訳としては、県税などの自主財源が、26 億 2,403 万 8,446 円(0.8%) 減少し、地方交付税などの依存財源が 447 億 8,329 万 4,361 円(9.8%) 減少している。これにより、自主財源の収入全体に占める割合は 43.2% となり、前年度の 40.9% より 2.3 ポイント上昇している。



〔歳入の状況〕

款 別		平成22年度		平成21年度		差 引 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	県 税	202,165,410,792	27.9	209,447,062,880	27.1	7,281,652,088	3.5
	地方消費税清算金	34,718,368,300	4.8	34,708,803,554	4.5	9,564,746	0.0
	分担金及び負担金	4,301,455,168	0.6	3,879,317,827	0.5	422,137,341	10.9
	使用料及び手数料	5,508,155,882	0.8	9,881,855,374	1.3	4,373,699,492	44.3
	財 産 収 入	1,115,059,767	0.2	1,313,000,568	0.2	197,940,801	15.1
	寄 附 金	275,940,066	0.0	9,194,830	0.0	266,745,236	2,901.0
	繰 入 金	29,036,846,729	4.0	17,849,167,515	2.3	11,187,679,214	62.7
	繰 越 金	16,616,637,068	2.3	15,905,489,147	2.1	711,147,921	4.5
	諸 収 入	19,602,492,991	2.7	22,970,513,514	3.0	3,368,020,523	14.7
	小 計 A	313,340,366,763	43.2	315,964,405,209	40.9	2,624,038,446	0.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	24,074,542,393	3.3	12,816,798,764	1.7	11,257,743,629	87.8
	地方特例交付金	2,437,048,000	0.3	2,700,292,000	0.3	263,244,000	9.7
	地方交付税	145,125,875,000	20.0	129,180,072,000	16.7	15,945,803,000	12.3
	交通安全対策 特別交付金	673,792,000	0.1	704,422,000	0.1	30,630,000	4.3
	国庫支出金	91,020,669,197	12.6	131,094,503,187	17.0	40,073,833,990	30.6
	県 債	147,960,177,000	20.4	179,579,310,000	23.3	31,619,133,000	17.6
小 計 B	411,292,103,590	56.8	456,075,397,951	59.1	44,783,294,361	9.8	
合 計 A + B	724,632,470,353	100.0	772,039,803,160	100.0	47,407,332,807	6.1	

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(イ) 歳出

歳出決算額に占める割合は、教育費 24.9%、公債費 13.5%、土木費 13.1%、民生費 12.7%、総務費 8.3%の順となっており、前年度と比べ順位に変動はない。

教育費は、教職員給与費の減などにより、前年度より 24 億 8,632 万 3,830 円(1.4%)減少し、1,753 億 6,104 万 7,141 円となっている。

公債費は、新たに設けた県債管理特別会計で借換債の発行を伴う償還を行うことに伴い、前年度より 107 億 3,020 万 9,066 円(10.1%)減少し、950 億 1,193 万 7,428 円となっている。

土木費は、国直轄事業負担金が減少したことなどにより、前年度より 69 億 1,091 万 4,429 円(7.0%)減少し、923 億 3,873 万 4,093 円となっている。

民生費は、介護職員処遇改善等臨時特例基金や医療施設耐震化臨時特例基金の積立額の減などにより、前年度より 81 億 313 万 3,853 円(8.3%)減少し、895 億 8,434 万 9,214 円となっている。

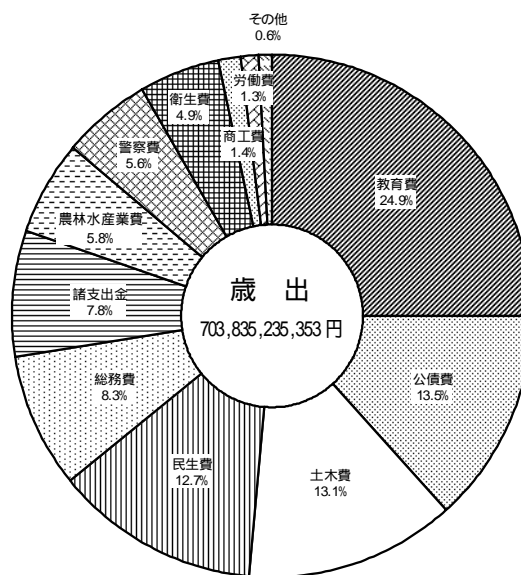
また、前年度からの増減率が大きいものとしては、災害復旧費が、平成 21 年災害土木復旧費などの増により、前年度より 1 億 8,538 万 35 円(6.3%)増加し、31 億 2,935 万 9,239 円となっている。労働費は、雇用対策に係る緊急雇用創出事業臨時特例基金の積立の減などにより、前年度より 44 億 2,177 万 3,369 円(32.7%)減少し、91 億 1,434 万 4,363 円となっている。さらに、商工費は、みえ農商工連携推進ファンドの組成完了などに伴い、前年度より 20 億 5,498 万 7,177 円(17.2%)減少し、99 億 698 万 3,744 円となっている。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、人件費 32.5%、補助費等 25.3%、繰出金 13.9%、工事費等 8.9%となっている。

人件費は、教職員給与費の減少などから、前年度に比べて 33 億 9,681 万 6,570 円(1.5%)減少したものの、構成比率では 1.7 ポイント上昇している。

補助費等は、緊急雇用創出基金事業補助金や介護給付費県負担金の増加などにより、前年度より 52 億 3,244 万 6,469 円(3.0%)増加し、構成比率でも 2.4 ポイント上昇している。

一般会計歳出決算の構成



繰出金は、県債の元金及び利子の償還を新たに設置された県債管理特別会計で経理するものとしたことにより、前年度より944億6,809万8,371円(2,984.3%)増加し、構成比率でも13.5ポイント上昇している。

工事費等は、災害復旧工事の増加などにより、前年度より16億3,797万6,697円(2.7%)増加しており、構成比率でも0.8ポイント上昇している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、償還金、利子及び割引料の歳出に占める割合は38.8%と、前年度に比べ13.6ポイント低下している。なお、繰出金のうちから県債管理特別会計にかかる償還金、利子及び割引料947億4,414万7,338円を加えた義務的経費の割合は52.3%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。

〔歳出款別内訳〕

款 別	平成22年度		平成21年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	1,454,990,412	0.2	1,489,764,640	0.2	34,774,228	2.3
総 務 費	58,511,386,567	8.3	63,910,136,549	8.5	5,398,749,982	8.4
民 生 費	89,584,349,214	12.7	97,687,483,067	12.9	8,103,133,853	8.3
衛 生 費	34,200,424,948	4.9	36,346,648,013	4.8	2,146,223,065	5.9
労 働 費	9,114,344,363	1.3	13,536,117,732	1.8	4,421,773,369	32.7
農林水産業費	40,514,991,910	5.8	42,086,375,576	5.6	1,571,383,666	3.7
商 工 費	9,906,983,744	1.4	11,961,970,921	1.6	2,054,987,177	17.2
土 木 費	92,338,734,093	13.1	99,249,648,522	13.2	6,910,914,429	7.0
警 察 費	39,753,752,533	5.6	41,480,069,619	5.5	1,726,317,086	4.2
教 育 費	175,361,047,141	24.9	177,847,370,971	23.6	2,486,323,830	1.4
災 害 復 旧 費	3,129,359,239	0.4	2,943,979,204	0.4	185,380,035	6.3
公 債 費	95,011,937,428	13.5	105,742,146,494	14.0	10,730,209,066	10.1
諸 支 出 金	54,952,933,761	7.8	60,351,454,784	8.0	5,398,521,023	8.9
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	703,835,235,353	100.0	754,633,166,092	100.0	50,797,930,739	6.7

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

〔性質別経費の内訳〕

区 分	平成22年度		平成21年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	228,708,181,809	32.5	232,104,998,379	30.8	3,396,816,570	1.5
物 件 費	50,400,192,009	7.2	50,291,986,808	6.7	108,205,201	0.2
補 助 費 等	178,303,600,523	25.3	173,071,154,054	22.9	5,232,446,469	3.0
工 事 費 等	62,708,438,006	8.9	61,070,461,309	8.1	1,637,976,697	2.7
扶 助 費	9,678,721,995	1.4	7,287,927,582	1.0	2,390,794,413	32.8
貸 付 金	10,154,077,150	1.4	13,463,257,850	1.8	3,309,180,700	24.6
償還金、利子 及び割引料	34,838,224,816	4.9	155,382,474,823	20.6	120,544,250,007	77.6
投資及び 積立金	3,427,927,772	0.5	3,440,596,574	0.5	12,668,802	0.4
繰 出 金	27,982,261,403	4.0	55,354,797,214	7.3	27,372,535,811	49.4
繰 出 金	97,633,609,870	13.9	3,165,511,499	0.4	94,468,098,371	2,984.3
計	703,835,235,353	100.0	754,633,166,092	100.0	50,797,930,739	6.7

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

イ 特別会計

各特別会計の歳入歳出の決算額は、次表のとおりであるが、歳入歳出とも大幅な増加となったのは、県債管理特別会計を設置したことによる。

中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計については、歳入は前年度からの繰越金や貸付金の償還による元利収入などであり、歳出は事業者への貸付金や貸付金の原資に係る償還金などである。歳入歳出差引額は、収入未済額が減少したこと、事業者への貸付金が減少したことなどにより、17億4,221万9,907円となり、前年度に比べて1億1,535万9,320円(6.2%)減少している。

港湾整備事業特別会計については、歳入は港湾施設の利用に係る使用料などであり、歳出は同施設の維持管理及び整備に係る経費である。津松阪港(大口地区)埠頭用地造成事業の減少により、歳入で2億4,796万448円、歳出で2億4,069万6,591円、前年度に比べて減少している。

流域下水道事業特別会計については、歳入は流域下水道施設の維持管理及び整備に係る関係市町の負担金、同施設の整備に係る国庫支出金、県債などであり、歳出はそれら流域下水道施設の維持管理及び整備に係る経費である。下水道事業費の増加により、前年度に比べて歳入で10億3,479万5,168円増加し、歳出で9億9,734万7,952円増加している。なお、歳入歳出差引額7億8,176万7,480円のうち、翌年度へ繰り越して使用すべき財源は2億1,442万6,773円となっている。

〔特別会計別歳入歳出決算額〕

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
県 債 管 理	円 104,504,468,592	% 皆増	円 104,504,468,592	% 皆増	円 0	% -
交通災害共済事業	452,156,273	89.0	452,156,273	89.0	0	-
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	362,799,669	4.8	349,755,587	10.3	13,044,082	55.0
小児心療センター あすなろ学園事業	1,041,163,585	2.5	1,041,116,844	2.5	46,741	32.5
就農施設等 資金貸付事業等	599,007,932	3.9	55,295,957	71.8	543,711,975	27.3
地方卸売市場事業	352,789,840	62.9	344,522,528	68.0	8,267,312	28.3
林業改善資金 貸付事業	699,007,678	4.6	364,359,242	5.0	334,648,436	17.6
沿岸漁業改善資金 貸付事業	418,331,600	27.5	24,624,534	5.0	393,707,066	30.3
中小企業者等支援資金 貸付事業等	3,294,203,402	16.3	1,551,983,495	25.4	1,742,219,907	6.2
港湾整備事業	122,836,316	66.9	108,314,723	69.0	14,521,593	33.3
流域下水道事業	17,349,152,953	6.3	16,567,385,473	6.4	781,767,480	5.0
公共用地先行取得事業	148,460,010	241.3	148,460,010	241.3	0	-
計	129,344,377,850	436.6	125,512,443,258	514.5	3,831,934,592	4.2

(3) 財政状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度より3.1ポイント減少し91.0%となっている。また、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率は、19.5%と前年度から0.5ポイント上昇し、一般的に危険ラインとされている20%と同水準の状況が続いている。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成22年度決算に係る健全化判断比率については、実質赤字比率および連結実質赤字比率は黒字のため算定なしとなっている。また、実質的な元利償還費の水準を示す指標である実質公債費比率は早期健全化基準25%のところ13.0%で前年度から0.3ポイント上昇し、将来負担比率は早期健全化基準400%のところ191.3%となり、前年度から7.2ポイント低下しているが、どちらも早期健全化基準に対し半分程度の水準となっている。

しかし、財政の状況としては硬直化が進行しており、財政運営に関しては厳しい状況が続いている。

〔主要財政指標〕

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度
	本県	全国	順位	本県	全国	順位	(本 県)
経常収支比率	94.8%	95.5%	20位	94.1%	95.2%	16位	91.0%
公債費負担比率	19.9%	22.0%	14位	19.0%	21.2%	14位	19.5%
財政力指数	0.61825	0.50137	14位	0.61456	0.49774	15位	0.57393
実質公債費比率	12.6%	14.1%	15位	12.7%	14.6%	13位	13.0%

(注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、普通交付税のように用途が限定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す。一般的に県では75%を超えると弾力性が失われるとされる。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

2 公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを示す指標で、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額} \times 100$$

3 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} (\text{当該年度を含む過去3ヶ年度の平均値})$$

4 実質公債費比率は、県が発行する県債等に係る元利償還費の水準を示す指標であり、標準的な一般財源の規模に対する実質的な公債費相当額の割合を示す。

従来の起債制限比率を厳格化、透明化の観点から見直し、導入したもの。

18%を超えると、協議制に移行した地方債の発行について、国の許可が必要とされる。

実質公債費比率 =

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等}}$$

$$\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等}$$

(当該年度を含む過去3ヶ年度の平均値)

5 表中の全国数値については、すべて単純平均である。

〔平成22年度決算に係る健全化判断比率〕

比 率 名	平成22年度	平成21年度	平成20年度	(参考) 早期健全化基準	備 考
実質赤字比率	- %	- %	- %	3.75%	
連結実質赤字比率	- %	- %	- %	8.75%	
実質公債費比率	13.0%	12.7%	12.6%	25.0%	
将来負担比率	191.3%	198.5%	190.9%	400.0%	